

2023年度 (2023年4月～2024年3月) 決算補足説明資料

2024年5月10日

西日本鉄道株式会社
(コード番号 9031)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

	ページ
1 .連結決算概要	1
連結経営成績、連結の範囲	
2 .セグメント別損益	2~9
セグメント別損益状況、数量情報	
3 .連結財政状態	10
4 .連結キャッシュ・フローの状況	11
5 .2024年度連結業績予想	12~13
セグメント別損益予想	

1. 2023年度 連結決算

《全体損益等》

営業収益 運輸業やレジャー・サービス業で需要が回復したことなどにより増収となった一方、
 営業利益 物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により、減収・減益

経常利益 持分法による投資損失の増加などにより、減益

親会社株主に帰属する
 当期純利益 不動産流動化による信託受益権や西新パレスの売却等による固定資産売却益の計上などにより、増益

(単位：億円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	4,116	4,946	△ 830	△ 16.8	(△) 国際物流 △1,087 (輸出入取扱高減) (+) ホテル(実質) 101 (需要回復)、賃貸 63 (ホテル体制変更+55)、 バス(実質) 39 (需要回復)、鉄道 23 (需要回復)、ストア 16 (価格転嫁)	3,968	148
営業利益	259	262	△ 3	△ 1.0	(△) 国際物流 △125 (粗利減) (+) ホテル 41 (粗利増)、賃貸 23 (ホテル体制変更 +17)、バス 23 (需要回復)、 鉄道 16 (需要回復)、住宅 7 (粗利増)、ストア 7 (粗利増)	202	57
経常利益	245	279	△ 34	△ 12.1	(△) 持分法投資損益 △27 (当期 △32、前期 △4)、 為替差益 △7 (当期 3、前期 10)	193	53
親会社株主に帰属する 当期純利益	247	184	64	34.6	〈当期〉固定資産売却益 141 (信託受益権 75、西新パレス 65) 〈前期〉投資有価証券売却益 14 (ハウステンボス)、固定資産除却損 △12	63	184
※親会社株主に帰属する当期純利益は、1977年度に連結決算を導入して以来、過去最高							
事業利益	236	261	△ 25	△ 9.5	(事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益等)	189	47
EBITDA	419	446	△ 27	△ 6.0	(EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	393	27
設備投資	681	266	415	155.8		442	239

《連結の範囲 (期末)》 連結子会社 79社 (減少 3社)、持分法適用会社 40社 (増加 6社)、持分法非適用会社 3社 (増減なし)

2. セグメント別損益

対前年比較 (対2022)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2023年度	2022年度	増減	率(%)	2023年度	2022年度	増減	率(%)
運 輸	77,721	72,069	5,651	7.8	3,766	76	3,690	-
不 動 産	85,945	78,122	7,822 [2,359]	10.0	11,158	8,256	2,901 [1,235]	35.1
流 通	70,908	68,993	1,914	2.8	965	87	878	-
物 流	128,818	231,813	△ 102,994	△ 44.4	4,528	17,078	△ 12,550	△ 73.5
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス	45,047	32,711	12,335	37.7	4,632	84	4,547 [6,214]	-
そ の 他	30,391	30,086	305	1.0	1,785	1,111	673	60.6
調 整 額	△ 27,183	△ 19,155	△ 8,028	-	△ 960	△ 545	△ 414	-
合 計	411,649	494,643	△ 82,993	△ 16.8	25,877	26,150	△ 273	△ 1.0

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

2. セグメント別損益

対コロナ前比較 (対2018)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2023年度	2018年度	増減	率(%)	2023年度	2018年度	増減	率(%)
運 輸	77,721	88,697	△ 10,976	△ 12.4	3,766	5,287	△ 1,520	△ 28.8
不 動 産	85,945	67,896	18,049 [12,586]	26.6	11,158	8,195	2,963 [1,297]	36.2
流 通	70,908	78,412	△ 7,503	△ 9.6	965	932	33	3.6
物 流	128,818	103,257	25,561	24.8	4,528	2,827	1,700	60.1
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス	45,047	45,996	△ 948	△ 2.1	4,632	2,302	2,330 [3,996]	101.2
そ の 他	30,391	47,943	△ 17,551	△ 36.6	1,785	1,790	△ 5	△ 0.3
調 整 額	△ 27,183	△ 35,367	8,183	-	△ 960	△ 1,164	203	-
合 計	411,649	396,835	14,813	3.7	25,877	20,171	5,706	28.3

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

運輸業 需要の回復による旅客人員の増加に加え、鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことや、バス事業における運賃改定の効果などにより、増収・増益

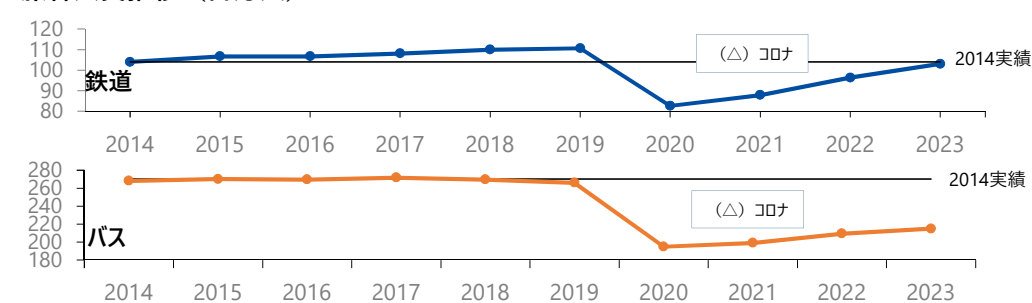
(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	77,721	72,069	5,651	7.8		88,697	△10,976
鉄道	21,784	19,506	2,277	11.7	(+) 需要の回復による旅客人員の増加(定期外・定期)、バリアフリー料金制度適用	23,025	△1,241
バス	52,572	48,845	3,727	7.6	(+) 需要の回復による旅客人員の増加(定期外、貸切稼働増)、運賃改定(2024年1月実施)	62,400	△9,828
(※実質)	(49,155)	(45,302)	(3,853)	(8.5)	(△) 福岡市地下鉄七隈線延伸	(57,128)	(△7,972)
他	13,778	12,445	1,333	10.7	(+) 運輸関連、タクシー	16,674	△2,896
消去	△10,414	△8,727	△1,687	-		△13,403	2,989
営業利益	3,766	76	3,690	-		5,287	△1,520
鉄道	2,476	909	1,566	172.3	(+) 増収 (△) 一般費増、減価償却費増、人件費増	3,042	△565
バス	1,155	△1,096	2,252	-	(+) 増収 (△) 人件費増、一般費増、動力費増	1,936	△780
他	352	291	60	20.9		239	112
消去	△217	△27	△190	-		69	△286
※実質・・・事業内部取引を除く							
EBITDA	10,304	6,464	3,839	59.4	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	14,525	△4,221
設備投資	11,737	4,289	7,448	173.7	当期：天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事、天神大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事、新造車両(9000形7両)	14,635	△2,898

旅客人員 (単位：百万人)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	2018年度	率(%)
鉄道	103	96	6	7.0	109	△6.3
定期外	44	40	4	10.4	49	△10.5
定期	58	55	2	4.5	59	△2.7
バス	214	209	5	2.6	269	△20.3
定期外	124	119	4	4.1	149	△16.8
定期	90	89	0	0.6	119	△24.6

旅客人員推移 (百万人)



不動産業 賃貸事業でホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や
商業施設の賃貸収入が回復したことなど、
住宅事業で分譲マンションの販売単価が上昇したことなどにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	85,945	78,122	7,822 [2,359]	10.0		67,896	18,049 [12,586]
賃貸	31,506	25,167	6,338 [875]	25.2	(+) ホテル事業経営体制変更(グループ内賃貸収入[セグメント間取引]増加)、 商業施設の賃貸収入回復	26,620	4,885 [△577]
住宅	44,771	44,237	534	1.2	(+) マンション(単価増)	32,322	12,449
その他不動産	14,241	13,354	886	6.6	(+) 受注増	12,641	1,599
消去	△4,573	△4,635	62	-		△3,687	△885
営業利益	11,158	8,256	2,901 [1,235]	35.1		8,195	2,963 [1,297]
賃貸	6,769	4,475	2,294 [627]	51.3	(+) 増収	6,066	702 [△963]
住宅	4,091	3,350	741	22.1	(+) マンション(粗利増)	1,551	2,540
その他不動産	545	560	△14	△2.7		600	△55
消去	△248	△129	△118	-		△23	△224
EBITDA	18,179	14,015	4,164	29.7	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	13,632	4,547
設備投資	39,242	11,048	28,194	255.2	当期：ONE FUKUOKA BLDG. (2024年12月竣工予定)	19,534	19,707

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

分譲販売区画数

(単位：戸、区画)

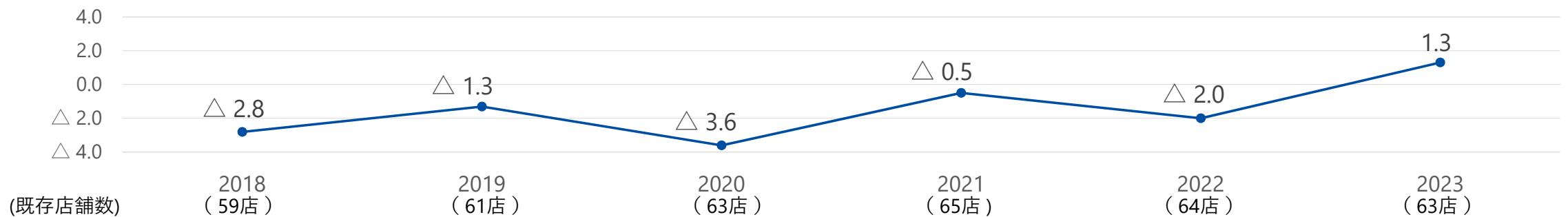
	2023年度	2022年度	増減	率(%)	摘要
合計	832	920	△88	△9.6	
マンション	701	763	△62	△8.1	〈当期〉つくばグランヴィア、照葉ザ・タワー 〈前期〉サンリヤン相模原ステーションヴィア、ブライتكロス博多
戸建	117	142	△25	△17.6	
リノベーション	14	15	△1	△6.7	

流通業 ストア事業で前期に開業した新規店舗の寄与や
仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	70,908	68,993	1,914	2.8		78,412	△7,503
ストア	65,367	63,804	1,562	2.4	(+) 既存店・前期開業店売上増 (前期開業：ららぽーと福岡店、レガネットマルシェ下大利駅店) (△) 改装店(久留米タミー店)	73,399	△8,032
生活雑貨販売	5,541	5,191	350	6.8	(+) 既存店・前期開業店(福津店)売上増	5,012	528
消去	△0	△2	2	-		-	△0
営業利益	965	87	878	-		932	33
ストア	843	171	671	390.9	(+) 粗利増	831	12
生活雑貨販売	231	117	114	96.9	(+) 粗利増	234	△2
消去	△109	△202	92	-		△133	23
EBITDA	1,840	953	886	92.9	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	2,167	△326
設備投資	1,725	1,144	581	50.8		1,472	252

【参考】ストア 食品スーパー-既存店売上 対前期比推移(%) ※収益認識会計基準等適用前ベース



※一時閉鎖店除く

食品スーパー-既存店：当該年およびその前年のいずれにも営業していた店舗を対象。また、年度の途中で開店または閉店した店舗は除外。

物 流 業

国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増 減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増 減
営業収益	128,818	231,813	△102,994	△44.4		103,257	25,561
国際物流	138,653	247,340	△108,687	△43.9	(△) 輸出入取扱高減	105,966	32,686
国内物流	10,595	10,345	249	2.4		10,689	△94
消 去	△20,429	△25,872	5,443	-		△13,399	△7,030
営業利益	4,528	17,078	△12,550	△73.5		2,827	1,700
国際物流	4,696	17,197	△12,500	△72.7	(△) 粗利減	3,176	1,520
国内物流	145	110	35	31.9		148	△2
消 去	△313	△228	△84	-		△496	183
EBITDA	6,585	19,115	△12,530	△65.6	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	3,934	2,650
設備投資	11,889	4,383	7,505	171.2	当期：関東ロジスティクスセンター	603	11,286

国際貨物取扱高

	単位	2023年度	2022年度	増 減	率(%)	地域ごとの増減率(%)
航空輸出	(千トン)	95	127	△32	△25.4	日本 △23.6、北中米 △32.3、欧州 △11.5、アジア △28.1
航空輸入	(千件)	314	375	△60	△16.1	日本 △12.8、北中米 △23.5、欧州 △15.5、アジア △16.3
海運輸出	(千TEU)	99	102	△3	△3.2	日本 4.0、北中米 △1.3、欧州 15.5、アジア △7.0
海運輸入	(千TEU)	129	140	△10	△7.4	日本 0.4、北中米 5.2、欧州 △26.7、アジア △9.9

レジャー・サービス業 ホテル事業で需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や

「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業（2023年4月）などにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	45,047	32,711	12,335	37.7		45,996	△948
ホテル (実質)	26,401 (26,369)	26,981 (16,286)	△579 (10,082)	△2.1 (61.9)	(+) (実質) 需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇	31,091 (20,980)	△4,689 (5,389)
旅行	2,939	2,633	305	11.6	(+) 国内外の需要回復	3,745	△806
娯楽	4,905	4,243	661	15.6	(+) マリンワールド(水族館入園人員増)	4,793	112
他	12,130	10,790	1,340	12.4	(+) 西鉄エアサービス(空港業務受託料収入増)	18,640	△6,509
消去	△1,330	△11,937	10,607	-		△12,274	10,944
営業利益	4,632	84	4,547 [6,214]	-		2,302	2,330 [3,996]
ホテル	2,594	△1,488	4,082 [5,749]	-	(+) 粗利増	1,595	998 [2,664]
旅行	375	196	179	91.5	(+) 粗利増	0	375
娯楽	970	712	258	36.2	(+) 粗利増	222	748
他	815	627	188	29.9	(+) 粗利増	565	250
消去	△124	36	△161	-		△81	△42
EBITDA	5,862	2,782	3,080	110.7	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	5,240	621
設備投資	3,208	4,462	△1,253	△28.1	当期：西鉄ホテルクルームバンコク シーロム(2024年夏開業予定)、 ソラリア西鉄ホテル台北西門(2023年8月開業)	6,064	△2,855

※ 2023年度より当社が西鉄ホテルズへ運営を委託する方式から、西鉄ホテルズが経営主体となり、当社からホテル事業資産を賃借する方式へ変更。

[] は経営体制変更による影響を除いた増減額

国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR

	2023年度		2022年度		増減		率(%)		2018年度	増減	率(%)
客室単価 (円)	11,576	(11,542)	8,736	(8,736)	2,840	(2,806)	32.5	(32.1)	9,946	1,630	16.4
稼働率 (%)	78.6	(77.8)	70.6	(70.6)	8.0P	(7.2P)	-		79.9	△1.3P	-
Rev PAR (円)	9,098	(8,981)	6,167	(6,167)	2,931	(2,814)	47.5	(45.6)	7,950	1,148	14.4

() は既存ホテル数値：当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

そ の 他 車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増減	率(%)	主な増減内容	2018年度	増減
営業収益	30,391	30,086	305	1.0		47,943	△17,551
車両整備関連	14,528	13,553	974	7.2	(+) 車両整備の受注増	21,118	△6,589
建設関連	10,325	10,536	△210	△2.0	(△) 完成工事高減	22,005	△11,679
金属リサイクル	4,827	5,325	△497	△9.3	(△) 販売数量減	5,027	△199
ICカード	1,346	1,139	206	18.1	(+) 加盟店手数料増	1,259	86
消去	△637	△468	△168	-		△1,468	831
営業利益	1,785	1,111	673	60.6		1,790	△5
車両整備関連	1,030	626	404	64.6	(+) 粗利増	899	131
建設関連	361	274	87	31.7	(+) 粗利増	1,130	△769
金属リサイクル	696	539	157	29.1	(+) 粗利増(原価減)	△57	754
ICカード	△207	△344	136	-	(+) 増収	△112	△95
消去	△95	16	△112	-		△69	△26
EBITDA	2,735	2,278	456	20.0	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	2,769	△34
設備投資	805	1,481	△675	△45.6		905	△99

3. 連結財政状態

(単位：億円)

	2024年 3月末	2023年 3月末	増減	主な増減内容
資産合計	7,270	6,858	412	
流動資産	2,088	2,197	△110	売掛金 △126、現金及び預金 △32 (前期 728 → 当期 696)、販売土地及び建物 32
固定資産	5,182	4,661	522	有形固定資産 429 (ONE FUKUOKA BLDG. 、関東ロジスティクスセンター)、投資有価証券 124
負債合計	4,912	4,839	72	
流動負債	1,708	1,444	264	支払手形及び買掛金 215、未払消費税等 37、社債 30、借入金 △210、前受金 △33
固定負債	3,203	3,395	△192	
純資産合計	2,358	2,019	340	利益剰余金 217 (当期純利益 247、配当 △30)、その他有価証券評価差額金 64
自己資本比率	31.5%	28.4%	3.1P	
株主資本比率	27.7%	26.4%	1.3P	
1株当たり純資産	2,910.74円	2,471.07円	439.67円	
有利子負債	3,168	3,349	△180	借入金 △210、社債 30 (グリーンボンド発行 100 [2023.11.29]、償還 △70 [2023.6.2])

※ 有利子負債 = 借入金 + 社債

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2023年度	2022年度	増減	2023年度 主な内容
営業活動	622	438	184	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動によるキャッシュ・フロー ・税金等調整前当期純利益 394 (対前年 118) ・減価償却費 183 ・売上債権の減少 132 (対前年 93 [住宅事業、国際物流事業など]) ・固定資産売却損益 △ 141 (西新パレスなど)
投資活動	△420	△246	△174	<ul style="list-style-type: none"> ●投資活動によるキャッシュ・フロー ・固定資産取得支出 △ 560 (対前年 △338 [ONE FUKUOKA BLDG.、関東ロジスティクスセンターなど]) ・投資有価証券取得支出 △ 40 (住宅海外など) ・固定資産売却収入 169 (西新パレスなど)
財務活動	△260	△192	△68	<ul style="list-style-type: none"> ●財務活動によるキャッシュ・フロー ・借入金・社債 △ 191 (対前年 △50 [借入金 △80、社債 30]) ・配当金の支払額 △ 30
	2024年 3月末	2023年 3月末	増減	
現金等 期末残高	687	726	△38	

5. 2024年度通期業績予想

(単位：億円)

	2024年度 (予想)	2023年度 (実績)	増減	増減率	主な増減内容
営業収益	4,511	4,116	395	9.6 %	(+) 国際物流:取扱数量の増、住宅:販売区画数の増
営業利益	241	259	△18	△6.9 %	(△) 賃貸:ONE FUKUOKA BLDG. 竣工に伴う費用の増
経常利益	225	245	△20	△8.3 %	
親会社株主に帰属する 当期純利益	157	247	△90	△36.5 %	(△) 特別利益の減少
事業利益	241	236	5	2.2 %	
減価償却費	208	183	24	13.3 %	
E B I T D A	449	419	30	7.1 %	
設備投資	698	681	17	2.5 %	

※事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益

※EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)

5. 2024年度通期業績予想

(単位：億円)

		2024年度 (予想)	2023年度 (実績)	増減 (‘24-‘23)	営業利益の主な増減 ()は主な増減要因	2018年度 (実績)	増減 (‘24-‘18)
全業	営業収益	4,511	4,116	395		3,968	543
	営業利益	241	259	△18		202	39
運輸業	営業収益	813	777	36	バス事業の増益、鉄道事業の減益	887	△74
	営業利益	48	38	10	(運賃改定効果による増収)	53	△5
不動産業	営業収益	905	859	46	賃貸事業の減益	679	226
	営業利益	88	112	△24	(ONE FUKUOKA BLDG. 竣工に伴う費用増)	82	6
流通業	営業収益	726	709	17	ストア事業の減益	784	△58
	営業利益	6	10	△4	(費用増)	9	△3
物流業	営業収益	1,509	1,288	221	国際物流事業の増益	1,033	476
	営業利益	51	45	6	(輸出入取扱高の増加)	28	23
レジャー・サービス業	営業収益	484	450	34	旅行事業、その他サービス事業の減益	460	24
	営業利益	43	46	△3	(費用増)	23	20
その他	営業収益	324	304	20	金属リサイクル事業の減益	479	△155
	営業利益	14	18	△4	(粗利減)	18	△4